

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 東京製鐵株式会社			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目7番1号 霞が関東急ビル15階					
本票作成	部署名：岡山工場 管理部 安全環境防災課									
主たる業種	分類コード	22	業種名：鉄鋼業							
事業の概要	各種鉄鋼製品(形鋼・異形棒鋼・ホットコイル・酸洗コイル・溶融亜鉛メッキコイル・カットシート等)の製造及び販売。									
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地					
	①	岡山工場			岡山県倉敷市南畠4丁目1番1号					
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500㎘以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数) 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 1台									

計画期間	令和7年度～令和11年度 (5箇年度)										
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準		目標削減率 12.5 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満	
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○			
温室効果ガス排出量	基準年度(令和6年度)				目標年度(令和11年度)						
	366,669 t CO ₂				446,410 t CO ₂						
	基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度(令和6年度)の排出量					
		①	岡山工場			366,669 t CO ₂					
						t CO ₂					
						t CO ₂					
						t CO ₂					
					t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量(省エネ法上のエネルギー使用量と密接な関係を持つ指標として用いられる生産量)	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		390.281 kg CO ₂ / (t)	358.318 kg CO ₂ / (t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和6年度)	達成率(%)
	電炉による普通鋼製造業	0.150 kJ/t 以下	0.169 kJ/t	88.8%

【目標削減率設定の基本的な考え方】

令和6年度(2024年度)8月に提出した「温室効果ガス排出削減計画」では、基準年度である令和5年度の原単位と目標年度である令和6年度の原単位の計算は、粗鋼生産量(t)当たりの原単位としていたが、今回分より【エネルギー使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律】(省エネ法)上で定義されている「エネルギー使用量と密接な関係を持つ指標として用いられる生産量」「理論生産量】(t)当たりに見直すべき判断し、こちらの理論生産当たりの原単位とした。又、目標削減率は、増産によるエネルギー使用量増加するが、非化石エネルギー等への転換率増加により、原単位の低減を図る。

【目標削減率達成のための推進体制】

毎月1回環境委員会とカーボンニュートラル推進委員会を開催し、当社が2017年に策定した長期環境ビジョン「Tokyo Steel EcoVision 2050」(2021年6月24日に大幅改定)の目標である2050年のカーボンニュートラル実現へ向けて、統合報告書2022で提示のアクションプラン(短期目標)の実行活動について、進捗状況の確認管理を継続し、更なる原単位削減に努める。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
岡山工場	<p>【令和6年度実施分】</p> <p>① 熱延10k・15k直接水系統ポンプモーターのINV化 ⇒ ▲1,778,000kwh/年(原油換算▲396k1/年)</p> <p>② 太陽光発電追加導入 ⇒ 協力会社棟屋上▲79,737kwh/年(原油換算▲7.4k1/年)、増築事務所屋上▲39,868kwh/年(原油換算▲3.7k1/年)=合計▲119,605kwh/年(原油換算▲11.1k1/年)</p> <p>③ 各所照明のLED ⇒ ▲371,424kwh/年(原油換算▲82.8k1/年)</p> <p>④ 製鋼工場DC電気炉直引集塵機トルクコンバーター撤去 ⇒ ▲88,875kwh/年(原油換算▲19.8k1/年)</p>

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
岡山工場	<p>【令和7年度計画分】</p> <p>① 電気炉間接送水ポンプを高効率ポンプに更新 ⇒ ▲1,722,370kwh/年(原油換算▲383.9k1/年)</p> <p>② 熱延ヒューム排気ファンINV化 ⇒ ▲83,776kwh/年(原油換算▲18.7k1/年)</p> <p>③ DC工場排ガス分析装置(AMI社)の導入による電力投入の最適化 ⇒ ▲2,444,280kWh/年(原油換算▲544.9kL/年)</p> <p>④ 各所照明継続LED化 ⇒ ▲175,200kWh/年(原油換算▲39.1kL/年)</p> <p>⑤ 製鋼工場DC電気炉建屋集塵機トルクコンバーター撤去 ⇒ ▲244,240kwh/年(原油換算▲54.4k1/年)</p>

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	太陽光発電システムを既に導入しているが、更に増設を計画している。
その他	無	

【その他特記事項】

東京製鐵(株)のホームページに「東京製鐵の環境への取り組み」(長期環境ビジョン「Tokyo Steel EcoVision 2050」)を掲載しており、この中で環境への取り組みを詳しく紹介している。毎年発行の「各年度環境報告書」(環境報告書は、2017年度～2021年度で、2022年度以降は、統合報告書に変更)やCDP気候変動レポート、WWFジャパン「企業の温暖化対策ランキング」、CO ₂ 排出量に関する第三者保証、省エネ法事業者クラス分け評価制度、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同、環境製品宣言(EPD)を取得、2024年7月1日よりグリーン鋼材プラント「ほぼゼロ」の販売開始、2024年6月にStemcor社(本社:ロンドン)との協働により海外向けグリーンスチールの新ブランド「enso」を発表した等々について記載しているので、是非とも当社の環境への取り組み内容についてご一読をお願いしたい。
--